

株式会社ひろぎんホールディングス

2024年5月27日 一般投資家向け会社説明会における質疑応答

- Q1：「中期計画 2024」の金利前提において日銀政策金利を 0.1%に設定しているが、市場コンセンサスは年内に 0.5%という予想もある。金利が 0.5%や 1.0%まで上昇した場合、資金利益への影響について教えていただきたい。
- A1：金利前提は市場コンセンサスより低めに設定している。0.5%や 1%まで上昇したとしても単純な掛け算で資金利益が増加するとは見込んではいないが、ご認識の通り、金利上昇による資金利益の上振れ余地はあると考えている。
- Q2：預金の追随率について、他行では 40%程度を目線としているように見受けられる。貴社では 20～35%と設定しており、他行比低いように思えるが、シミュレーションにおける前提等についてコメントいただきたい。
- A2：預金の追随率は他行比、低く想定している。預金に占める流動性の割合が高く、こうしたシミュレーションを行った。
- Q3：「中期計画 2024」において BPS を経営指標として設定した背景について教えていただきたい。
- A3：当社の自己資本は現状、十分な水準にあるとは認識していない。「中期計画 2024」の期間中に純資産を増加していきたいという思いから、BPS を経営指標として設定した。また、PBR を意識した経営を進めていくうえでも BPS は重要な指標だと考えている。
- Q4：BPS2,000 円以上の経営指標を達成するためには、5 年間の累計で 750 億円程度の内部留保の積み増しが必要。仮に 5 年間累計の利益が 1,800 億円程度（平均：年間 360 億円）だとした場合には、40%程度が内部留保、残りの 60%程度が株主還元と計算できる。株主還元方針として、配当性向 40%程度を掲げられているなか、残りの 20%程度は自己株式取得に活用すると期待しているが、株主還元方針はこのようなイメージで認識相違はないか。
- A4：大まかなイメージに相違はない。現状では、配当性向 40%程度の方針を変更する予定はなく、利益の上振れ分については機動的な自己株式の取得により、株主還元強化を検討していく。
- Q5：外債運用では「中期計画2024」の最終年度で利回り1.4%を計画している。金利前提としてFF金利 3.00%を想定されているなか、逆算するとトレジャリーの利回りは4.4%程度の確保が必要だと理解している。足元のトレジャリーの金利水準を勘案すると、今年度中にも、ある程度の外債購入を進めていくように思えるが、外債運用の方針について教えていただきたい。
- A5：外債については、大きく残高を積み上げるのではなく、投資対象を変えていく。これまでは、固定債の購入が中心であったが、現状では変動債の購入にシフトしている。ネットの利回りで1.4%を確保するために、近いうちに、なるべく購入や入替を進めていきたいとは考えている。昨年度の外債収支は△30億円であり、逆ザヤの外債についても随時処分を検討していく。
- Q6：AX（アライアンス・トランスフォーメーション）について、現在の進捗状況および将来の展望について教えていただきたい。
- A6：銀行に関しては、当面、資本の提携は全く検討していないが、業務上の提携は積極的に検討していきたい。現状では、自動車分野における連携を通じた情報交換や、WEB マーケティングの分野において、

横浜銀行との連携を強化している。一方で、銀行を除くグループ会社については、今後資本の提携を進めていく可能性はある。ひろぎんリースは、大手による資本の受け入れが検討できる。また、HD化以降に設立したひろぎんヒューマンリソース、ひろぎん IT ソリューションズは、事業規模が小さく、地元地域内での合併・統合の可能性はある。

Q7：「中期計画2024」の最終年度において当期純利益450億円程度を計画しているなか、地域開発ビジネス、船舶ファイナンス、法人ソリューション、ウェルスマネジメントのなかで、アップサイドの可能性のあるのはどの注力分野か。

A7：法人ソリューションだと考えている。地域開発ビジネスのマーケットポテンシャルは高いが、当社グループが案件に関わることができるかどうかは、未知数なところがある。当社グループの最大の強みである法人ソリューションの分野で着実に案件の取り込みを実施していきたい。

Q8：「中期計画2024」の期間中に、どの分野が一番早く収益として目に見えてくると考えているか。

A8：地域開発ビジネスや船舶ファイナンスは貸出残高の積み上げにより収益向上が図れるため、時間がかかる。法人ソリューションによる収益向上を早い段階で進めていく。

Q9：p.34の注力分野における収益向上への貢献のなかで、有価証券運用・ALM分野へのウェイトが高いように見受けられる。こちらは国内金利の上昇、米国金利の下落という金利環境でない場合でも、同様の計画となっていたか。

A9：p.34はあくまで現状との比較で記載しているため、有価証券運用・ALM分野へのウェイトが高く見える。これは、現状の有価証券分野における資金収益が低いということであり、現在の金利環境でなくとも、有価証券運用分野の改革は必要だと判断していた。経営資源の投入により、残高2兆円、ネット利回り1%以上、資金収益200億円のポートフォリオ構築を目指していく。

Q10：広島銀行で、業績評価制度を廃止したことによる手応え、課題について教えていただきたい。

A10：（部谷社長）支店間の競争がなくなり、ノウハウの共有や、地区内での適正な人材配置といった動きが一層見られるようになってきた。業績評価制度の廃止は正解だったと考えている。

（清宗専務）社外役員を含めて反対の声も多かったが、結果として業績評価制度を廃止したことでパフォーマンスは向上したと考えている。行内での短期的な競争がなくなり、中長期的な目線でお客さまへの提案を行っていく風土を醸成することが出来たと考えている。

Q11：グループ会社収益について、ひろぎんキャピタルパートナーズとしまなみ債権回収の当期純利益が低調となった要因を教えていただきたい。またこの要因は一過性のものか。

A11：ひろぎんキャピタルパートナーズでは、取引先の業績悪化に伴う保有株式の評価損による損失を計上しており、一過性である。しまなみ債権回収では、担保評価見直しによる追加引当等に伴い与信費用が増加しており、一過性である。

以上